



平成 28 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社ロジコム
代表者名 代表取締役社長 本 莊 良 一
(JASDAQ・コード 8938)
問合せ先 管理部総務セクション・マネージャー 中村 真一
(TEL 042-565-2111)

会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び 定款の変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 4 月 18 日付で、平成 28 年 10 月 1 日を目途に会社分割の方式により持株会社体制へ移行する旨を公表しております。

当社は、本日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします（係る吸収分割契約に基づく吸収分割を「本件分割」といいます。）。また、平成 28 年 4 月 18 日付「会社分割による持株会社体制への移行及び分割準備会社設立に関するお知らせ」において未定であったもので、今回確定した項目につきましても、併せてお知らせいたします。

本件分割後の当社は、平成 28 年 10 月 1 日付（予定）で商号を「LCホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更）につきましては、平成 28 年 6 月開催予定の定時株主総会による所定の決議及び関係官庁の許認可が得られることを条件としております。

なお、本件分割は、当社の 100%子会社への吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

I. 会社分割による持株会社体制への移行

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

昨今の我が国の経済情勢は、政府による経済政策、日本銀行の金融緩和等により、企業収益や雇用、所得等に改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。また、日本銀行によるマイナス金利導入を背景に、不動産の市況も堅調に推移することが予測されます。

しかしながら、世界経済においては、米国の利上げ懸念、中国における景気減速、原油・資源価格の下落などの影響により、先行き不透明な状況も否定できません。

このような状況下において、当社は更なる発展のため、平成 26 年度下期より不動産ファンド関連事業を、従来のサブリース事業に続く第 2 の核事業として推進すべく取組んでまいりました。

それと同時に、当社子会社を機能別に分化し、平成 27 年 3 月末において一定の整理を終了いたしました。（この点では、既に当社は広義の持株会社制を導入していると言えます。）

こうした取組みの中で、当社におきましては、サブリース事業及びそれに附属する関連事業を安定化させる一方で、約 2 年前から注力してきた不動産ファンド関連事業の比重が高まるにつれて、①保有する不動産物件の売却、②企業グループとしてのファイナンス機能の強化、③企業グループとしての情報管理・統制の強化、④企業グループとしての IR 活動の強化など、企業グループに関わる当社の役割も急激に増加してまいりました。

このような過程を経て、当社企業グループの更なる事業の発展及び企業価値向上を目指すためには、当社の企業グループとしての機能化（グループ収益の約7割を占める収益事業及びグループを統括するという重要な機能が混在したままの当社の機能分化）を更に発展させる一方、グループ経営を一体化させるための施策として、①経営戦略の策定、②経営資源の最適配分、③経営人材の育成、④コーポレート・ガバナンス強化、⑤機動的かつ効率的な情報管理等の機能強化を推進するための環境が不可欠であると判断し、当社を分割した上で持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

持株会社体制移行準備開始決議取締役会	平成28年4月18日
分割準備会社の設立	平成28年4月28日
吸収分割契約承認取締役会	平成28年5月23日
吸収分割契約締結	平成28年5月23日
吸収分割契約承認定時株主総会	平成28年6月28日（予定）
吸収分割の効力発生日	平成28年10月1日（予定）

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とし、当社100%出資のロジコム分割準備株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割に係る株式その他の金銭の割当てはありません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

当社の資本金について、本件分割による変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、当社のサブリース事業、不動産売買・仲介事業、建築・設計請負事業、プロパティマネジメント事業及びこれらに付随する事業に関して有する一切の権利義務（本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く）といたします。また、当社の上記事業に属する全従業員（臨時雇、パートタイマーを含む）との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務（本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く）については、承継会社に承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務については、重疊的債務引受の方法によるものといたします

(7) 債務履行の見込み

本件分割後、当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

以上により、本件分割後において当社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。

3. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社 平成 28 年 3 月 31 日現在	承継会社 平成 28 年 4 月 28 日設立時現在
(1) 名称	株式会社ロジコム	ロジコム分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都東大和市立野二丁目 1 番地 3	東京都東大和市立野二丁目 1 番地 3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本荘 良一	代表取締役社長 本荘 良一
(4) 事業内容	不動産の開発・売買・賃貸借・仲介 および管理 等	不動産の開発・売買・賃貸借・仲介 および管理 等
(5) 資本金	1,199 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	昭和 62 年 6 月 17 日	平成 28 年 4 月 28 日
(7) 発行済株式数	2,780,200 株	200 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び特殊比率	本荘 良一 27.94% 金子 修 14.61% 本荘倉庫株式会社 5.61% 根本 昌明 3.25% 有限会社ミロス 3.21% 青山英男 3.10%	株式会社ロジコム 100%
(10)直前事業年度の財政状態および経営成績 (平成 28 年 3 月期)		
純資産	5,280 百万円 (連結)	10 百万円 (単体)
総資産	27,556 百万円 (連結)	10 百万円 (単体)
1 株当たり純資産	1,951 円 12 銭 (連結)	50,000 円 (単体)
売上高	6,885 百万円 (連結)	—
営業利益	216 百万円 (連結)	—
経常利益	△360 百万円 (連結)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,214 百万円 (連結)	—
1 株当たり当期純利益	507 円 78 銭 (連結)	—

(注) 承継会社 (ロジコム分割準備株式会社) におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

[分割する事業部門の概要]

(1) 分割する部門の事業内容

サブリース事業、不動産売買・仲介事業、建築・設計請負事業、プロパティマネジメント事業
及びこれらに付随する事業

(2) 分割する部門の経営成績

	分割事業 (a)	平成 28 年 3 月期実績 (単体) (b)	比率 (a ÷ b)
売上高	3,689 百万円	4,941 百万円	74.60%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成 28 年 3 月 31 日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	220 百万円	流動負債	324 百万円
固定資産	1,731 百万円	固定負債	1,612 百万円
合計	1,951 百万円	合計	1,937 百万円

(注) 上記金額は平成 28 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

4. 会社分割後の状況

	分割会社 平成 28 年 3 月 31 日現在	承継会社 平成 28 年 4 月 28 日設立時現在
(1) 名称	LCホールディングス株式会社 (平成 28 年 10 月 1 日付で「株式会社 ロジコム」より商号変更予定)	株式会社ロジコム (平成 28 年 10 月 1 日付で「ロジコム 分割準備株式会社」より商号変更予定)
(2) 所在地	東京都東大和市立野二丁目 1 番地 3	東京都東大和市立野二丁目 1 番地 3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本庄 良一	代表取締役社長 本庄 良一
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理 等	不動産の開発・売買・賃貸借・仲介 および管理 等
(5) 資本金	1,199 百万円	10 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日

5. 今後の見通し

承継会社は当社の 100%子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社の単体業績につきましては、本件分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は関係会社からの配当収入、経営指導料収入が中心となり、費用は持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う機能に係るものが中心となる予定であります。

II. 定款の変更

1. 定款変更の目的

持株会社体制への移行に際して、当社の商号を「LCホールディングス株式会社」に変更し、事業目的を持株会社としての経営管理等に変更するものです。

2. 定款変更の内容

変更の内容は別紙のとおりであります。

3. 定款変更の日程

定款変更のための定時株主総会 平成 28 年 6 月 28 日（予定）
定款変更の効力発生日 平成 28 年 10 月 1 日（予定）

以上

(別紙) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

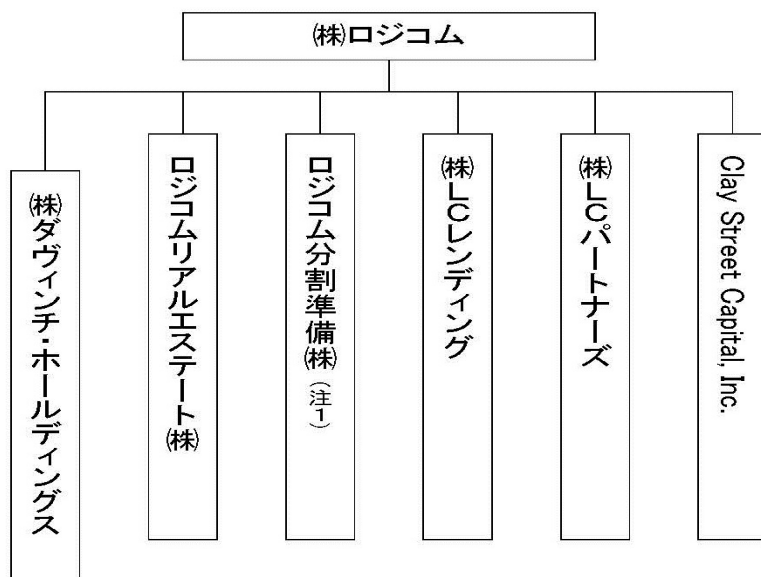
現 行 定 款	変 更 案
(商号) 第1条 当社は、株式会社ロジコムと称し、 英文では Logicom, Inc. と表示する。	(商号) 第1条 当社は、 <u>LCホールディングス株式会</u> <u>社</u> と称し、英文では <u>LC Holdings, Inc.</u> と表示する。
(目 的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的 とする。	(目 的) 第2条 当社は、 <u>次の事業及びこれに附帯関連</u> <u>する事業を営むこと、並びに次の事業及</u> <u>びこれに附帯関連する事業を営む国内</u> <u>及び外国法人の株式又は持分を所有す</u> <u>ることにより、当該会社の事業活動を支</u> <u>配、管理することを目的とする。</u>
1 不動産の開発・売買・賃貸借・仲介および 管理	1 不動産の開発・売買・賃貸借・仲介および 管理
<u>2 損害保険代理業</u>	(削除)
<u>3 生命保険の募集に関する業務</u>	(削除)
<u>4 会社からの委託を受けて行う、次の事務処</u> <u>理サービスの請負業</u> 財務・経理・総務・営業・保険等の事務、 営業関係書類の作成およびその処理業務	<u>2 会社からの委託を受けて行う、次の事務処</u> <u>理サービスの請負業</u> 財務・経理・総務・営業・保険等の事務、 営業関係書類の作成およびその処理業務
<u>5 コンピューター・ソフトウェアの作成販売</u>	(削除)
<u>6 コンピューター・ハードおよびソフトウェ</u> <u>アの保守、調査、管理業務</u>	(削除)
<u>7 次のものの売買、賃貸借、リース、修理、</u> <u>保管および輸出入業</u> 自動車・船舶・航空機および事務器、家 具、室内装飾品、スポーツ・娯楽用品、 美術工芸品、宝飾品並びに日用雑貨	<u>3 次のものの売買、賃貸借、リース、修理、</u> <u>保管および輸出入業</u> 自動車・船舶・航空機および事務器、家 具、室内装飾品、スポーツ・娯楽用品、 美術工芸品、宝飾品並びに日用雑貨
<u>8 古物、繊維製品、皮革毛皮製品、化粧品、</u> <u>香料、調整食料品、飲料類の売買および輸</u> <u>出入業</u>	(削除)
<u>9 一般貨物の輸送および保管業務</u>	<u>4 一般貨物の輸送および保管業務</u>
<u>10 一般土木建築工事および建築資材の加工、</u> <u>販売</u>	(削除)
<u>11 建築の企画、設計および工事監理</u>	<u>5 建築の企画、設計および工事監理</u>
<u>12 広告代理業</u>	(削除)
<u>13 倉庫業</u>	<u>6 倉庫業</u>
<u>14 一般不動産投資顧問業</u>	(削除)
<u>15 不動産特定共同事業法に基づく事業</u>	(削除)
<u>16 特定目的会社、特別目的会社（財務諸表等</u> <u>の用語、様式及び作成方法に関する規則に</u> <u>定める会社）及び不動産投資信託に対する</u> <u>出資並びに出資持分の売買・仲介及び管理</u>	<u>7 特定目的会社、特別目的会社（財務諸表等</u> <u>の用語、様式及び作成方法に関する規則に</u> <u>定める会社）及び不動産投資信託に対する</u> <u>出資並びに出資持分の売買・仲介及び管理</u>

<p><u>17</u> 不動産信託受益権の保有・売買及び仲介</p> <p><u>18</u> 浴場の経営及び浴場施設の賃貸借</p> <p><u>19</u> ホテル、旅館業</p> <p><u>20</u> 金融商品取引法で規定する、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業</p> <p><u>21</u> 産業廃棄物、一般廃棄物の収集運搬・処理処分の受託、仲立、取次およびコンサルティング業務</p>	<p>(削除)</p> <p><u>8</u> 浴場の経営及び浴場施設の賃貸借 (削除)</p> <p><u>9</u> 金融商品取引法で規定する、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業 (削除)</p>
<p><新設></p>	<p><u>10</u> アパート経営</p> <p><u>11</u> スーパーマーケットの管理運営に関する業務</p> <p><u>12</u> 経営コンサルティング業務</p> <p><u>13</u> 宿泊施設の経営及び運営</p> <p><u>14</u> 建設工事、設計の請負及び施工</p> <p><u>15</u> 不動産ファンドその他金融商品投資及び投資顧問業</p> <p><u>16</u> 馬券、船券場外売場に関する業務受託及び開発</p> <p><u>17</u> 太陽光など自然エネルギー等に係る発電及び売電並びにコンサルティング業務</p> <p><u>18</u> 太陽光など自然エネルギー等に係る発電設備、充電設備及びそれらの付属機器の販売、保守業務</p> <p><u>19</u> 信託受益権の売買</p> <p><u>20</u> 信託受益権の売買の代理若しくは媒介</p> <p><u>21</u> 信託受益権の保有、管理、運用及び処分</p> <p><u>22</u> 不動産、信託受益権を投資対象とするファンドのアレンジメント業務</p> <p><u>23</u> 不動産、信託受益権を投資対象とするファンドに対する投資助言・代理業務</p> <p><u>24</u> 不動産、信託受益権を投資対象とするファンドに関する投資運用業務</p> <p><u>25</u> 不動産、信託受益権を投資対象とするファンドに対するその他コンサルティング業務</p> <p><u>26</u> 不動産特定事業法に基づく業務</p> <p><u>27</u> 不動産の証券化に関するコンサルティング業務</p> <p><u>28</u> 匿名組合契約の締結並びにその出資財産の運用業務</p> <p><u>29</u> 有価証券の取得、保有及び処分</p> <p><u>30</u> 不動産投資顧問業</p> <p><u>31</u> 金融商品取引業</p> <p><u>32</u> コンピューターネットワークを利用した商取引、決済処理に関する事務の受託及び代行</p> <p><u>33</u> 匿名組合財産の運用及び管理</p>

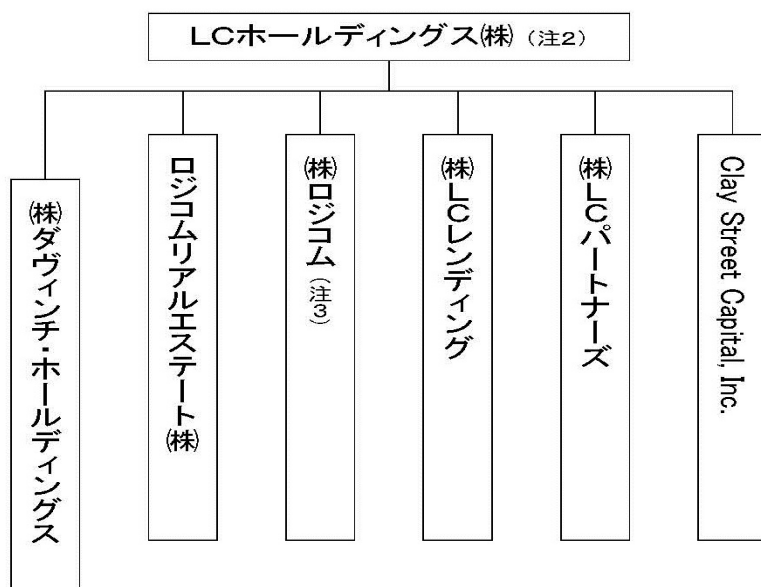
<p><u>22</u> 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>第3条～第45条（条文記載省略）</p> <p>（新設）</p>	<p><u>34</u> 匿名組合の持分の募集及び管理</p> <p><u>35</u> 貸金業</p> <p><u>36</u> 前各号に付帯<u>関連</u>する一切の業務</p> <p>第3条～第45条（現行どおり）</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p><u>第1条（商号）および第2条（目的）の変更は、平成28年10月1日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則は、上記の効力発生後、自動的に削除されるものとする。</u></p>
--	--

【参考】持株会社体制移行前後のグループ体制（概略）

◇ 持株会社体制移行前（現状）



◇ 持株会社体制移行後（平成28年10月1日時点＜予定＞）



（注1）当社 100%出資の分割準備会社として、平成 28 年 4 月 28 日に設立。

（注2）平成 28 年 10 月 1 日付で「株式会社ロジコム」から「LCホールディングス株式会社」に商号変更予定。

（注3）平成 28 年 10 月 1 日付で「ロジコム分割準備株式会社」から「株式会社ロジコム」に商号変更予定。

以 上